

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	澁谷工業株式会社
【英訳名】	SHIBUYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澁谷 弘利
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【電話番号】	(076) 262 - 1201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 吉道 義明
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【電話番号】	(076) 262 - 1201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 吉道 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (百万円)	48,495	41,125	103,619
経常利益 (百万円)	4,186	3,643	9,560
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,813	2,493	6,471
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,106	2,691	6,485
純資産額 (百万円)	66,137	70,545	68,684
総資産額 (百万円)	127,559	125,404	126,745
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	101.70	90.11	233.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	56.2	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	481	1,786	3,639
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,239	443	4,750
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	451	1,502	2,114
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,620	26,358	26,552

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	76.59	84.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億41百万円減少し、1,254億4百万円となりました。有利子負債については、前連結会計年度末に比べ6億60百万円減少し、43億28百万円となりました。純資産については、前連結会計年度末に比べ18億60百万円増加し705億45百万円となり、自己資本比率は56.2%となりました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により引き続き厳しい状況のなか、一部で持ち直しの動きが見られたものの、感染再拡大により、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は411億25百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は35億45百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は36億43百万円（前年同期比13.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億93百万円（前年同期比11.4%減）となりました。なお、当社グループの主力事業であるパッケージングプラント事業は受注生産型であり、当連結会計年度の業績に与える新型コロナウイルス感染拡大の影響は、比較的軽微に留まっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント別の売上高]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比
			%
パッケージングプラント事業	30,005	25,239	15.9
（酒類用プラント）	(1,306)	(824)	(36.9)
（食品用プラント）	(21,336)	(17,949)	(15.9)
（薬品・化粧品用プラント）	(6,365)	(5,560)	(12.6)
（その他）	(997)	(904)	(9.3)
メカトロシステム事業	12,148	12,037	0.9
農業用設備事業	6,341	3,848	39.3
合 計	48,495	41,125	15.2

(パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業の売上高は、食品用プラントは海外向け飲料用無菌充填ラインの納入が減少し、また薬品・化粧品用プラントはバイアルなどの充填ラインの納入が減少したことから、前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は252億39百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は43億95百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業の売上高は、半導体製造装置は特に中国における半導体自給率の向上を中心とした設備投資の需要拡大に伴い大きく増加したものの、医療機器は新型コロナウイルス感染拡大の影響で特に欧州、インドでの人工透析装置の需要落ち込みが続き減少したことから、前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は120億37百万円（前年同期比0.9%減）と微減となりましたが、損益面については、半導体製造装置において売上高の増加に伴い操業度が大きく向上したことから、営業利益は16百万円（前年同期は営業損失1億40百万円）となりました。

(農業用設備事業)

農業用設備事業の売上高は、落葉果樹類向け選果選別プラントの納入が増加したものの、柑橘類向けおよび蔬菜類向け選果選別プラントの納入が大きく減少したことから、前年同期に比べ大幅に減少しました。

その結果、売上高は38億48百万円(前年同期比39.3%減)、営業利益は2億4百万円(前年同期比60.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億86百万円の資金増加(前年同期は4億81百万円の資金減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が36億32百万円となり、非資金項目である減価償却費11億89百万円、売上債権の減少額53億14百万円および前受金の増加額28億10百万円による資金増加があったものの、たな卸資産の増加額48億20百万円、仕入債務の減少額14億58百万円、未払金及び未払費用の減少額25億49百万円、未払又は未収消費税等の増減額12億60百万円および法人税等の支払額13億95百万円による資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億43百万円の資金減少(前年同期は32億39百万円の資金減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売買による資金収支が14億81百万円の収入増となり、有形固定資産の取得による支出が24億36百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億2百万円の資金減少(前年同期は4億51百万円の資金減少)となりました。これは主に、借入金返済および配当金の支払によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億94百万円減少し263億58百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,149,877	28,149,877	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,149,877	28,149,877	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	28,149	-	11,392	-	9,842

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
公益財団法人澁谷学術文化スポーツ振興財団	石川県金沢市大豆田本町甲58番地	2,324	8.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,700	6.15
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,600	5.78
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	1,315	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,314	4.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,280	4.63
澁谷工業取引先持株会	石川県金沢市大豆田本町甲58番地	1,207	4.36
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,120	4.05
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	1,000	3.61
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	928	3.36
計	-	13,791	49.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,645,300	276,453	-
単元未満株式	普通株式 22,177	-	-
発行済株式総数	28,149,877	-	-
総株主の議決権	-	276,453	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 澁谷工業株式会社	金沢市大豆田本町甲58番地	482,400	-	482,400	1.71
計	-	482,400	-	482,400	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,829	26,639
受取手形及び売掛金	31,740	27,604
電子記録債権	7,210	6,002
製品	359	672
仕掛品	12,013	16,663
原材料及び貯蔵品	3,019	2,872
その他	2,783	2,611
貸倒引当金	80	79
流動資産合計	83,875	82,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,687	18,417
機械装置及び運搬具(純額)	2,562	2,520
土地	11,589	12,701
建設仮勘定	587	592
その他(純額)	1,189	1,223
有形固定資産合計	34,616	35,454
無形固定資産		
のれん	215	147
その他	358	394
無形固定資産合計	574	541
投資その他の資産		
投資有価証券	3,046	1,842
退職給付に係る資産	2,566	2,597
繰延税金資産	1,362	1,270
その他	733	756
貸倒引当金	30	45
投資その他の資産合計	7,678	6,420
固定資産合計	42,870	42,417
資産合計	126,745	125,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,547	23,160
電子記録債務	1,874	1,783
短期借入金	1,348	1,332
未払法人税等	1,408	1,076
未払費用	6,141	3,652
前受金	8,679	11,439
賞与引当金	407	408
受注損失引当金	178	153
製品保証引当金	54	58
その他	2,454	1,417
流動負債合計	47,096	44,483
固定負債		
長期借入金	3,640	2,996
退職給付に係る負債	6,712	6,751
役員退職慰労引当金	338	348
繰延税金負債	106	124
その他	167	155
固定負債合計	10,964	10,375
負債合計	58,061	54,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	10,357	10,358
利益剰余金	48,770	50,434
自己株式	438	439
株主資本合計	70,082	71,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	259
為替換算調整勘定	37	79
退職給付に係る調整累計額	963	878
その他の包括利益累計額合計	1,414	1,216
非支配株主持分	17	17
純資産合計	68,684	70,545
負債純資産合計	126,745	125,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)
売上高	48,495	41,125
売上原価	39,043	32,536
売上総利益	9,452	8,589
販売費及び一般管理費	5,407	5,043
営業利益	4,045	3,545
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	24	26
投資有価証券売却益	16	130
持分法による投資利益	59	-
その他	86	75
営業外収益合計	192	235
営業外費用		
支払利息	19	15
投資有価証券売却損	-	68
租税公課	13	4
為替差損	-	47
その他	18	2
営業外費用合計	50	137
経常利益	4,186	3,643
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産処分損	8	1
投資有価証券評価損	-	7
その他	0	3
特別損失合計	9	12
税金等調整前四半期純利益	4,179	3,632
法人税、住民税及び事業税	1,219	1,135
法人税等調整額	149	4
法人税等合計	1,368	1,139
四半期純利益	2,811	2,493
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,813	2,493

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,811	2,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	154
繰延ヘッジ損益	10	-
為替換算調整勘定	24	41
退職給付に係る調整額	98	85
その他の包括利益合計	295	197
四半期包括利益	3,106	2,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,108	2,691
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,179	3,632
減価償却費	1,118	1,189
のれん償却額	83	68
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	77	61
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54	68
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	14
賞与引当金の増減額(は減少)	2	0
受注損失引当金の増減額(は減少)	56	24
受取利息及び受取配当金	29	29
支払利息	19	15
持分法による投資損益(は益)	59	-
投資有価証券売却損益(は益)	18	62
売上債権の増減額(は増加)	3,632	5,314
前受金の増減額(は減少)	171	2,810
たな卸資産の増減額(は増加)	4,166	4,820
仕入債務の増減額(は減少)	2,056	1,458
前渡金の増減額(は増加)	159	497
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	2,449	2,549
未払又は未収消費税等の増減額	166	1,260
その他	377	683
小計	1,198	3,165
利息及び配当金の受取額	32	34
利息の支払額	18	17
法人税等の支払額	1,692	1,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	481	1,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	190	199
定期預金の払戻による収入	185	194
投資有価証券の取得による支出	50	505
投資有価証券の売却による収入	167	1,986
有形固定資産の取得による支出	3,513	2,436
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	65	86
その他	222	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,239	443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300	-
長期借入金の返済による支出	910	660
自己株式の増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	828	829
その他	12	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	451	1,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,151	194
現金及び現金同等物の期首残高	29,771	26,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,620	26,358

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	-	39百万円
電子記録債権	-	274
支払手形	-	25

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
旅費交通費	389百万円	230百万円
役員報酬	688	700
給料	1,339	1,359
貸倒引当金繰入額	0	14
賞与引当金繰入額	66	73
退職給付費用	105	91
役員退職慰労引当金繰入額	17	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
現金及び預金勘定	25,894百万円	26,639百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	273	281
現金及び現金同等物	25,620	26,358

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	830	30	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月7日 取締役会	普通株式	830	30	2019年12月31日	2020年3月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月24日 定時株主総会	普通株式	830	30	2020年6月30日	2020年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月10日 取締役会	普通株式	830	30	2020年12月31日	2021年3月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,005	12,148	6,341	48,495	-	48,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	209	317	333	860	860	-
計	30,215	12,465	6,675	49,356	860	48,495
セグメント利益又は損失()	4,835	140	515	5,210	1,165	4,045

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 1,165百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,152百万円および棚卸資産等の調整額 13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,239	12,037	3,848	41,125	-	41,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	267	280	1,044	1,044	-
計	25,735	12,305	4,128	42,169	1,044	41,125
セグメント利益	4,395	16	204	4,617	1,071	3,545

(注)1.セグメント利益の調整額 1,071百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,032百万円および棚卸資産等の調整額 38百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	101円70銭	90円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,813	2,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,813	2,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,667	27,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	第五回信託型ライツ・プラン 新株予約権 50,000千株	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年2月10日の取締役会において、当社の完全子会社であるシブヤマシナリー株式会社を吸収合併するこ
 とを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

結合企業

名 称 澁谷工業株式会社(当社)

事業の内容 パッケージングプラント事業およびメカトロシステム事業に係る製品の製造販売

被結合企業

名 称 シブヤマシナリー株式会社(当社の完全子会社)

事業の内容 パッケージングプラント事業に係る製品の製造販売

(2) 企業結合日

2021年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、シブヤマシナリー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

澁谷工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

シブヤマシナリー株式会社は、顧客から直接または当社を経由し受注したパッケージングプラント製品およびF
 Aエンジニアリングの製造・販売を担う会社として事業を展開してまいりましたが、当社への販売依存度が7割を
 超える状況であり、グループ間取引の調整や管理面の重複を解消し業務効率を高めることが不可欠と判断し、同社
 を吸収合併することとしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共
 通支配下の取引として処理する予定であります。

2【その他】

2021年2月10日開催の取締役会において、当事業年度の中間配当に関し次のとおり決議しました。

- 1．中間配当による配当金の総額.....830百万円
- 2．1株当たりの金額.....30円
- 3．支払請求の効力発生日および支払開始日.....2021年3月15日

(注) 2020年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

澁谷工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

北陸事務所

指定社員 公認会計士 向山典佐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山孝一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁谷工業株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁谷工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。